

第4次沖縄県男女共同参画計画

～ ^デ ^イ ^ゴ DE I GO プラン ～

平成24年3月
沖 縄 県

計画の愛称「^デ^イ^ゴプラン」とは

国連「第4回世界女性会議」で採択された行動綱領の3つの目標である「平等・開発・平和」をイメージするとともに、県花の「デイゴ」を象徴しています。平成5年の計画の愛称である「DEIGOプラン」を継承しています。

D . . . DEVELOPMENT	「開発・発展」
E . . . EQUALITY	「平 等」
I . . . INNOVATION	「変 革」
G . . . GLOBAL	「地球規模」
O . . . OKINAWA	「沖 縄」

男女共同参画社会の実現をめざして

このたび本県では、「第4次沖縄県男女共同参画計画～DE I GOプラン～」を策定いたしました。

本計画は、「男女共同参画社会基本法」及び「沖縄県男女共同参画推進条例」の理念等を踏まえ、平成24年度から平成28年度までの5年間、本県の男女共同参画を推進していくための指針となるものです。

少子高齢化の進行、経済の低迷による雇用情勢の悪化、単身世帯の増加など、県民生活を取り巻く環境が大きく変化する中、これらに対応し、活力ある沖縄県の実現を目指すためには、性別にかかわらず、県民一人ひとりが互いを尊重し、助け合いながら、個性や能力を十分に発揮し、家庭・職場・地域でいきいきと活躍することができる男女共同参画社会の実現を図ることは重要です。

今回の計画では、「すべての県民が、互いを認め支え合い、心豊かな活力ある沖縄の実現を目指す」を基本方向とし、男女共同参画の推進に関する施策を、家庭、職場、地域及び社会全体の4つのステージに分けました。

また、新たに「男性及び子どもに向けた意識啓発の推進」及び「地域活動を推進するための連携・協働」を施策の方向性で位置づけております。

県といたしましては、市町村、民間団体、事業者等との連携を図りながら、この計画に基づく施策を推進してまいりたいと考えております。

県民の皆様には、家庭・職場・地域・社会全体のそれぞれのステージで男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取組まれるよう、一層の御理解と御協力をお願い申し上げます。

終わりに、本計画の策定に当たりまして、貴重な御意見をいただきました沖縄県男女共同参画審議会委員の方々及び県民の皆様をはじめ、関係各位に心から御礼申し上げます。

平成24年3月

沖縄県知事 仲井眞 弘多

目次

第1章 計画の基本的な考え方

1	計画策定の背景と趣旨	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の期間	2
4	計画の基本方向	2
5	計画の構成	2
6	計画の体系	3
7	計画の指標	4

第2章 計画の内容

目標1 家庭における男女共同参画の実現

施策1-1	男女が共に家庭生活に参画するための意識啓発	5
施策1-2	育児及び介護を支える環境づくり	6
施策1-3	配偶者等からの暴力（DV）の根絶	7
施策1-4	生涯を通じた男女の健康づくりの推進	8

目標2 職場における男女共同参画の実現

施策2-1	多様な就業を可能にする環境の整備	9
施策2-2	雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	10
施策2-3	農林漁業における男女共同参画の推進	11
施策2-4	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	12

目標3 地域における男女共同参画の実現

施策3-1	地域活動を推進するための連携・協働	13
施策3-2	生活上の困難を抱える人々が安心して暮らせる環境の整備	14
施策3-3	市町村における男女共同参画の推進	15

目標4 社会全体における男女共同参画の実現

施策4-1	女性の更なる政策・方針決定過程への参画の促進	16
施策4-2	男女共同参画に関する意識啓発の推進	17
施策4-3	男性及び子どもに向けた意識啓発の推進	18
施策4-4	男女間における暴力の根絶	19

第3章 具体的事業 21

第4章 計画の総合的な推進 30

資料編

1 男女共同参画の状況 33

2 男女共同参画に関する県民の意識 42

3 「計画の指標」目標値設定の根拠 55

4 男女共同参画に関する国内外の動き 56

5 第4次沖縄県男女共同参画計画の策定経過 59

6 沖縄県男女共同参画審議会委員名簿 60

7 男女共同参画社会基本法 61

8 沖縄県男女共同参画推進条例 65

9 沖縄県男女共同参画審議会規則 68

10 沖縄県男女共同参画行政推進本部設置規程 70

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景と趣旨

国では、国連が提唱した昭和50（1975）年の国際婦人年を契機に国際的な動きとも連動しながら、男女雇用機会均等法などの整備を進め、昭和60（1985）年に女子差別撤廃条約を批准するなど、男女共同参画を推進してきました。

平成11（1999）年には、男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置づけた「男女共同参画社会基本法」が施行され、平成12（2000）年、「男女共同参画基本計画」が策定されました。

本県では、平成5年に「男女共同参画型社会の実現をめざす沖縄県行動計画～DEIGOプラン21～」(第1次)を策定し、男女共同参画社会の実現をめざし各種施策を推進しました。

その後、平成14年3月には、男女共同参画社会基本法と国の基本計画の趣旨を踏まえ、「沖縄県男女共同参画計画～DEIGOプラン～」(第2次)を策定、さらに平成19年3月に「沖縄県男女共同参画計画(後期)」(第3次)を策定し、県民・事業者・団体等との協力・連携のもと、様々な施策を展開してきました。

この間、少子高齢化の進行と人口減少社会の到来、個人の価値観やライフスタイルの多様化、経済の低迷による雇用環境の悪化など、男女共同参画を取り巻く社会情勢は大きく変化しており、国においては男女共同参画基本計画の改定をはじめ、関係法の整備を進めてきました。

国では、基本法の施行後、2次にわたる基本計画に基づく取組にも関わらず、固定的な性別役割分担意識が未だ根強く残っていること、男女共同参画は働く女性の支援という印象を与えたことにより、男女共同参画の必要性の認識が広まらなかったことなどを踏まえ、平成22年12月に第3次男女共同参画基本計画を策定しました。

こうした中、男女共同参画に対する県民の理解は深まりつつありますが、平成22年に実施した「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」(以下、「意識調査」という。)によると、社会全体でみた場合の男女の地位の平等感について、「平等」と回答した割合は16.0%(H12年調査:14.4%)、社会通念・慣習・しきたりについては、10.8%(H12年調査:11.3%)となっており、10年前と比べて男女平等感はほとんど変化がありません。

また、政策・方針決定過程への女性の参画が進んでいないことや配偶者等からの暴力の問題などの課題が存在しており、男女共同参画社会の形成のためには、県民の意識改革、女性の更なる社会参画の促進、男女間における暴力の根絶などに向けた取組が一層求められています。

このような状況を踏まえ、国の第3次男女共同参画基本計画などを勘案し、本県の男女共同参画の実現に向けた方向性を示すため、新たな沖縄県男女共同参画計画を策定します。

2 計画の位置づけ

- (1) この計画は、男女共同参画社会基本法第14条及び沖縄県男女共同参画条例第4条に基づき、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施を図るための基本的な計画です。
- (2) この計画のほか、「沖縄県配偶者等からの暴力防止及び被害者支援基本計画（改訂版）」、「おきなわ子ども・子育て応援プラン」、「沖縄県農山漁村男女共同参画ビジョン」など、男女共同参画に関する県政の様々な分野における計画との整合を図り、これらの計画と一体となって、本県における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を推進していきます。

3 計画の期間

計画期間は、平成24年度から平成28年度までの5年間とします。

4 計画の基本方向

すべての県民が、互いを認め支え合い、
心豊かな活力ある沖縄の実現を目指す

5 計画の構成

男女共同参画の推進に関する施策を、家庭、職場、地域及び社会全体の4つの分野に分け、分野ごとに実現したすがたを示し、さらに各分野の施策毎に現状と課題を分析し、方向性及び具体的施策を示しました。

これらの施策は、分野ごとに単独で完結するものではなく、相互に関連しあい推進されるものです。

6 計画の体系

【基本方向】

すべての県民が、互いを認め支え合い、
心豊かな活力ある沖縄の実現を目指す

目標	施策の方向性	具体的施策
1 家庭における男女 共同参画の実現	1-1 男女が共に家庭生活に 参画するための意識啓発	1 男女が協力し、家庭生活の責任を担うことの広報・啓発
		2 男女平等意識を育てる家庭教育の推進
		3 家庭教育に関する相談体制の充実
	1-2 育児及び介護を支える 環境づくり	4 多様な保育サービス等の充実
		5 介護サービスの整備・充実
		6 地域における子育て・介護支援の充実
		7 子育て・介護に関する相談体制等の充実
	1-3 配偶者等からの暴力 (DV)の根絶	8 配偶者等からの暴力の根絶に向けた啓発と被害の防止
		9 配偶者等からの暴力の被害者の相談体制の充実
		10 配偶者等からの暴力の被害者の保護及び自立支援
	1-4 生涯を通じた男女の健康 づくりの推進	11 生涯を通じた健康づくりの支援
		12 健康教育及び性教育の推進
		13 妊娠・出産期における女性への健康支援
	2 職場における男女 共同参画の実現	2-1 多様な就業を可能にする 環境の整備
15 再就職希望者に対する支援		
16 起業家を目指す女性への支援		
2-2 雇用の分野における男女の 均等な機会と待遇の確保		17 男女雇用機会均等法等の広報啓発
		18 労働相談の実施
		19 積極的改善措置（ポジティブ・アクション）の促進
		20 セクシュアル・ハラスメント対策の促進
2-3 農林漁業における男女 共同参画の推進		21 女性リーダーの育成
		22 家族経営協定づくりの推進
		23 女性の経営能力向上の支援
2-4 仕事と生活の調和（ワーク ライフ・バランス）の推進		24 仕事と生活の調和及び働き方の見直しに関する意識啓発
		25 仕事と生活の調和を推進するための環境づくり
		26 仕事と家庭の両立を支える支援制度の推進
3 地域における男女 共同参画の実現		3-1 地域活動を推進するための 連携・協働
	28 各種地域団体との連携及びその活動の支援	
	3-2 生活上の困難を抱える 人々が安心して暮らせる 環境の整備	29 防災・復興における男女共同参画の推進
		30 高齢者の自立した生活に対する支援
		31 障害のある人の自立支援と生活環境の整備
	32 ひとり親家庭等の自立支援	
3-3 市町村における男女共同 参画の推進	33 市町村における男女共同参画の推進の支援	
4 社会全体における 男女共同参画の実現	4-1 女性の更なる政策・方針 決定過程への参画の促進	34 県及び市町村の審議会等委員への女性の参画拡大
		35 県の管理職への女性の積極的登用及び職域拡大
		36 企業や団体における女性の参画促進
	4-2 男女共同参画に関する 意識啓発の推進	37 あらゆる人々に対する男女共同参画の理解促進
		38 男女共同参画を推進する学習機会の充実
	4-3 男性及び子どもに向けた 意識啓発の推進	39 男性の理解促進・意識啓発
		40 学校教育の充実
		41 キャリア教育の推進
	4-4 男女間における暴力の 根絶	42 教職員研修の実施
		43 男女間における暴力防止についての意識啓発及び環境整備
		44 性犯罪への対策の推進
		45 売買春及び児童ポルノ排除への対策の推進
		46 ストーカー行為等への対策の推進
		47 人身取引の対策の推進

7 計画の指標

◆ 県の取組だけでなく、市町村、県民及び事業者との連携により達成が期待されるものをまとめたものです。

	項目	現状値（年度）	目標値（年度）	指標の出典等	関係課
家庭における男女共同参画の実現	1 地域子育て支援拠点箇所数	76か所（H22）	91か所（H26）	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	青少年・児童家庭課
	2 ファミリー・サポート・センター設置市町村数	15市町村（H22）	23市町村（H26）	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	労政能力開発課 青少年・児童家庭課
	3 認可保育所定員数	30,748人（H22）	34,785人（H26）	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	青少年・児童家庭課
	4 放課後児童クラブの受入児童数	8,414人（H22）	10,827人（H26）	「おきなわ子ども・子育て応援プラン」	青少年・児童家庭課
	5 介護支援専門員養成数（累計）	4,520人（H22）	※1	沖縄県高齢者保健福祉計画	高齢者福祉介護課
	6 市町村のDV防止基本計画の策定	0%（H22）	26.0%（H28）	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和・男女共同参画課
	7 乳がん検診受診率	18.4%（H21）	50%（H28）	地域保健・健康増進事業報告	健康増進課
	8 子宮頸がん検診受診率	23.5%（H21）	50%（H28）	地域保健・健康増進事業報告	健康増進課
職場における男女共同参画の実現	9 女性農業委員の割合	7.2%（H22）	※2	沖縄県農山漁村男女共同参画ビジョン	営農支援課
	10 家族経営協定締結の農家数	488戸（H22）	※2	沖縄県農山漁村男女共同参画ビジョン	営農支援課
	11 沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証取得企業数	23社（H22）	50社（H28）	沖縄県職業安定計画	労政能力開発課
	12 男性の育児休業取得率	1.3%（H22）	3.0%（H28）	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労政能力開発課 平和・男女共同参画課
	13 年次有給休暇取得率（常用雇用労働者）	49.0%（H22）	60.0%（H28）	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労政能力開発課 平和・男女共同参画課
	14 年次有給休暇取得率（パートタイム労働者）	52.5%（H22）	60.0%（H28）	沖縄県労働条件等実態調査報告書	労政能力開発課 平和・男女共同参画課
地域における男女共同参画の実現	15 男女共同参画社会の形成を図る活動を行うNPO法人の数	12団体（H22）	20団体（H28）	沖縄県の特定非営利活動法人の設立認証及び申請状況	平和・男女共同参画課
	16 シルバー人材センター会員数	5,755人（H22）	7,000人（H28）	シルバー人材センター事業概況	雇用政策課
	17 市議会議員に占める女性の割合	8.9%（H23.4月）	12.9%（H28）	総務省調査「地方公共団体の議会の議員」	平和・男女共同参画課
	18 町村議会議員に占める女性の割合	4.5%（H23.4月）	8.1%（H28）	総務省調査「地方公共団体の議会の議員」	平和・男女共同参画課
	19 市町村の審議会等委員に占める女性の割合	25.6%（H23.4月）	35.0%（H28）	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和・男女共同参画課
	20 市町村の男女共同参画計画の策定率	36.6%（H23.4月）	50.0%（H28）	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和・男女共同参画課
	21 男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	43.9%（H22）	70.0%（H28）	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和・男女共同参画課
社会全体における男女共同参画の実現	22 県議会議員に占める女性の割合	14.6%（H23.4月）	20.0%（H28）	総務省調査「地方公共団体の議会の議員」	平和・男女共同参画課
	23 県の審議会等委員に占める女性の割合	30.7%（H23.4月）	40.0%（H28）	男女共同参画行政の推進状況等の調査	平和・男女共同参画課
	24 県（知事部局）の課長相当職以上に占める女性の割合	7.1%（H23）	10.0%（H28）	男女共同参画行政の推進状況等の調査	人事課
	25 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合	15.6%（H22）	20.0%（H28）	沖縄県労働条件等実態調査報告書	平和・男女共同参画課

※1 平成23年度策定予定の沖縄県高齢者保健福祉計画の数値が入ります。

※2 平成24年度策定予定の沖縄県農山漁村男女共同参画ビジョンの数値が入ります。